

千葉市発達障害者支援センター の運営状況等について (平成21年度12月分まで)

平成22年2月5日

千葉市発達障害者支援連絡協議会

個別支援

※個別支援とは、発達支援・相談支援・就労支援をいう。

支援件数等の推移(平成19年度～)

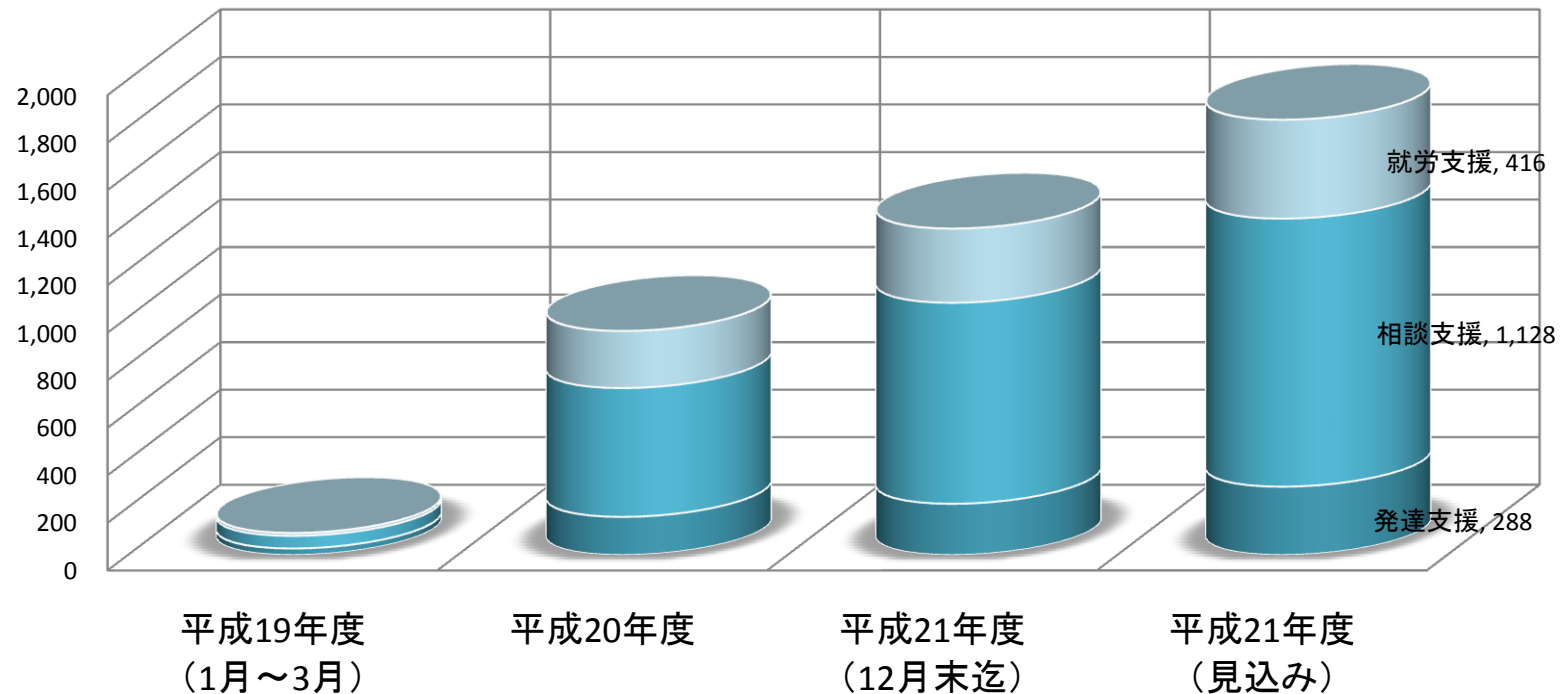
支援区分	平成19年度 (1月～3月)			平成20年度			平成21年度 (12月末迄)			平成21年度 (見込み)	
	延べ件数 (構成比)	実人員数 (構成比)	一人あたり 平均支援回数	延べ件数 (構成比)	実人員数 (構成比)	一人あたり 平均支援回数	延べ件数 (構成比)	実人員数 (構成比)	一人あたり 平均支援回数	延べ件数	実人員数
発達支援	28 (30.1%)	14 (28.0%)	2.0	161 (17.1%)	64 (18.6%)	2.5	216 (15.7%)	13 (3.4%)	<u>16.6</u>	288	17
相談支援	53 (57.0%)	30 (60.0%)	1.8	542 (57.5%)	241 (70.1%)	2.2	846 (61.6%)	339 (88.3%)	2.5	1,128	452
就労支援	12 (12.9%)	6 (12.0%)	2.0	240 (25.5%)	39 (11.3%)	6.2	312 (22.7%)	32 (8.3%)	<u>9.8</u>	416	43
合計	93	50	5.8	943	344	10.9	1,374	384	28.9	<u>1,832</u>	<u>512</u>

前年と比較して約倍増

※平成19年度は3ヶ月間、平成21年度は9ヶ月間の実績である。

※平成21年度見込みは12月末迄の実績を、単純に満年度ベース化したものである。

延べ支援件数の推移(平成21年度見込み含む)



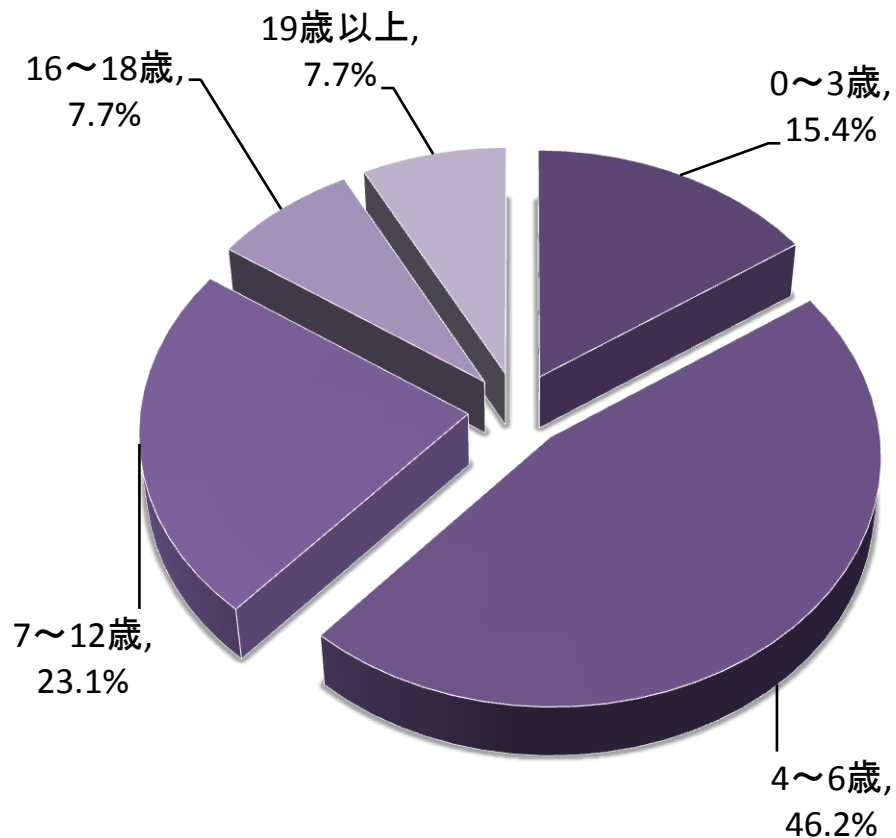
再掲

	平成19年度 (1月～3月)	平成20年度	平成21年度 (12月末迄)	平成21年度 (見込み)
発達支援	28	161	216	288
相談支援	53	542	846	1,128
就労支援	12	240	312	416
合計	93	943	1,374	1,832

発達支援の傾向①

年齢階層別

〔実人員 13名〕

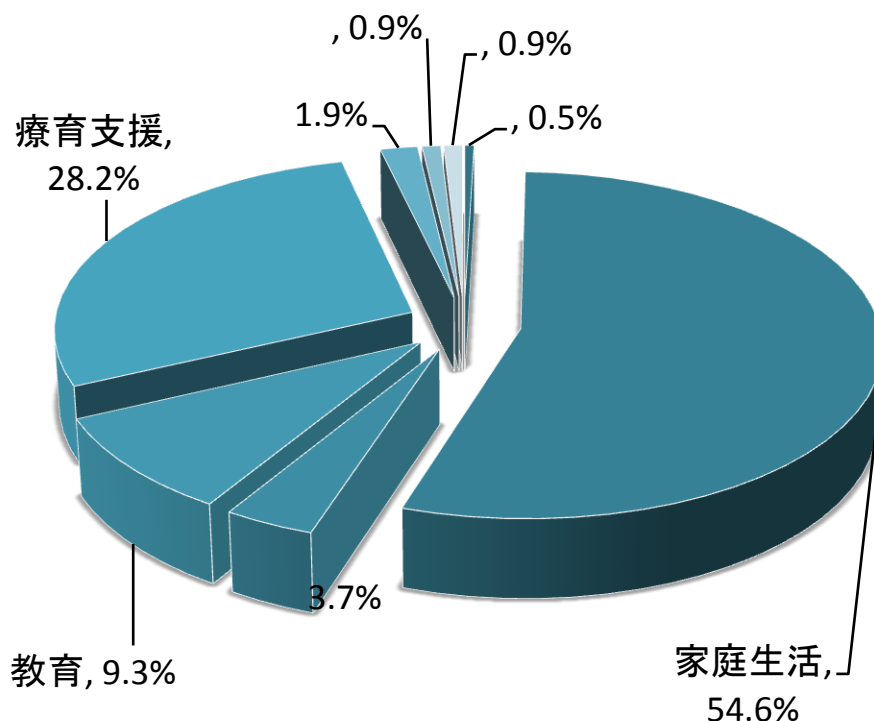


年齢階層	実人員	%
0～3歳 (幼児期前期)	2	15.38%
4～6歳 (幼児期後期)	6	46.15%
7～12歳 (小学生)	3	23.08%
13～15歳 (中学生)	0	0.00%
16～18歳	1	7.69%
19歳以上	1	7.69%
不明	0	0.00%
合計	13	100.00%

発達支援の傾向②

支援内容別

〔実人員 13名〕

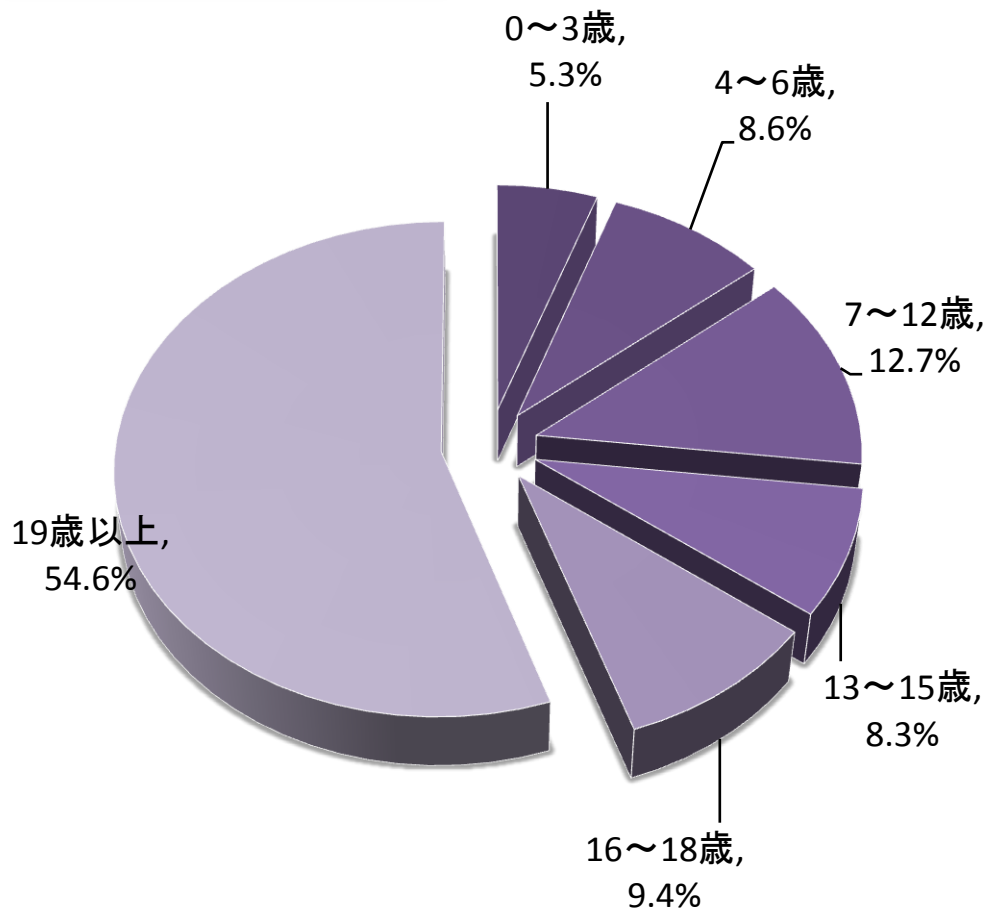


支援内容	延件数	%
情報提供(診断・療育・就労支援等の機関・施設紹介)	1	0.46%
家庭生活(家庭療育・余暇・不適応行動)	118	54.63%
健康・医療(自閉症ではないか、告知後の不安・不眠・薬物治療等)	8	3.70%
教育(学校での不適応、教育内容)	20	9.26%
療育支援(療育施設での療育内容・方法・不適応行動)	61	28.24%
進路相談	4	1.85%
自立支援(福祉施設での自立訓練・不適応)	2	0.93%
就労について(本人からの相談)	0	0.00%
就労について(本人以外からの相談)	0	0.00%
その他	2	0.93%
小 計	216	100.00%

相談支援の傾向①

年齢階層別

〔実人員 339名〕

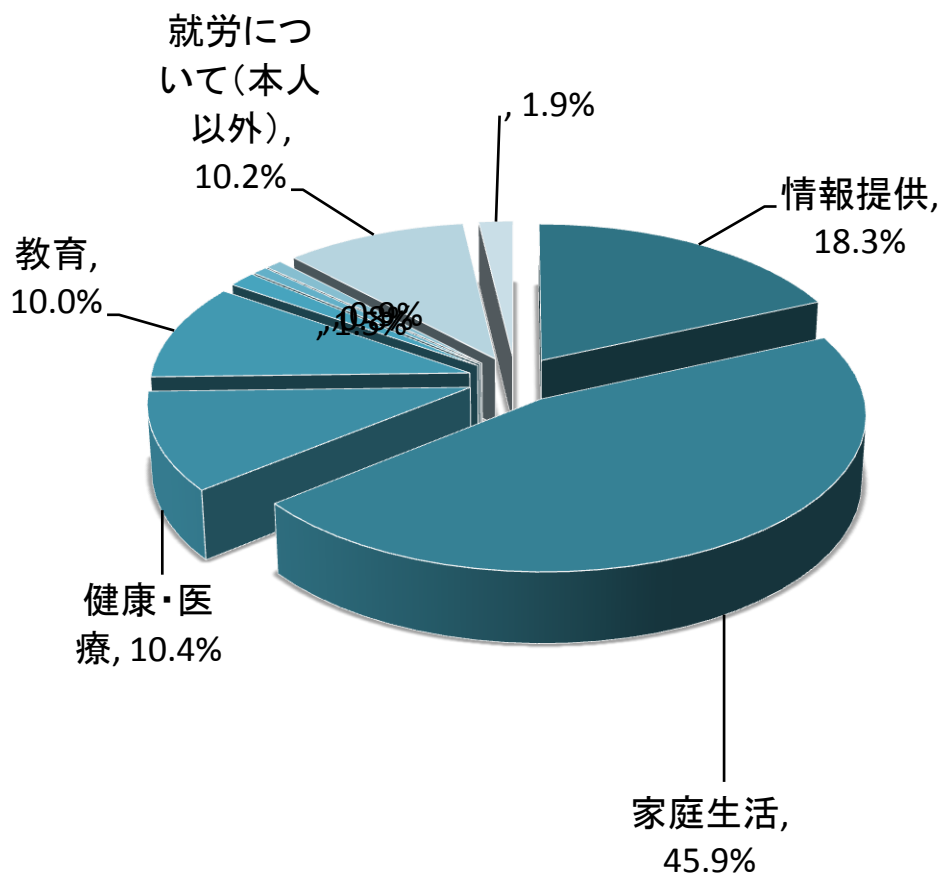


年齢階層	実人員	%
0～3歳 (幼児期前期)	18	5.31%
4～6歳 (幼児期後期)	29	8.55%
7～12歳 (小学生)	43	12.68%
13～15歳 (中学生)	28	8.26%
16～18歳	32	9.44%
19歳以上	185	54.57%
不明	4	1.18%
合計	339	100.00%

相談支援の傾向②

支援内容別

〔実人員 339名〕

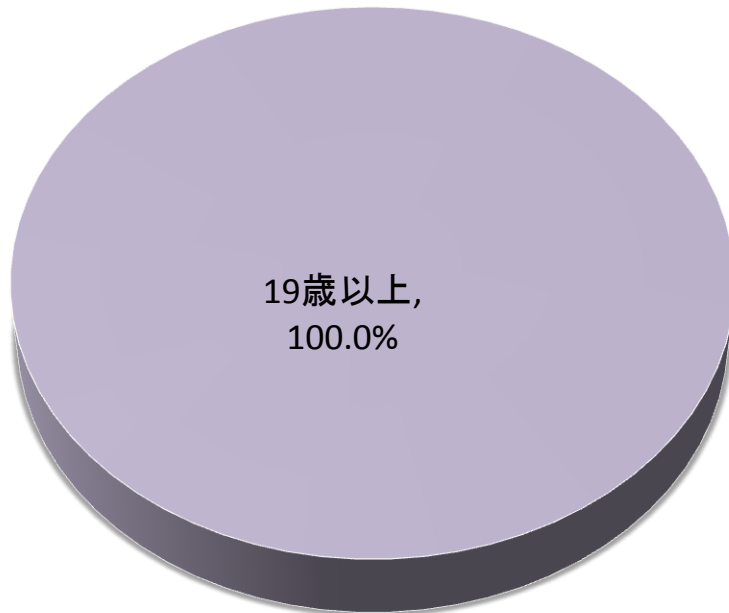


支援内容	延件数	%
情報提供(診断・療育・就労支援等の機関・施設紹介)	155	18.32%
家庭生活(家庭療育・余暇・不適応行動)	388	45.86%
健康・医療(自閉症ではないか、告知後の不安・不眠・薬物治療等)	88	10.40%
教育(学校での不適応、教育内容)	85	10.05%
療育支援(療育施設での療育内容・方法・不適応行動)	13	1.54%
進路相談	7	0.83%
自立支援(福祉施設での自立訓練・不適応)	8	0.95%
就労について(本人からの相談)	0	0.00%
就労について(本人以外からの相談)	86	10.17%
その他	16	1.89%
小 計	846	100.00%

就労支援の傾向①

年齢階層別

〔実人員 32名〕

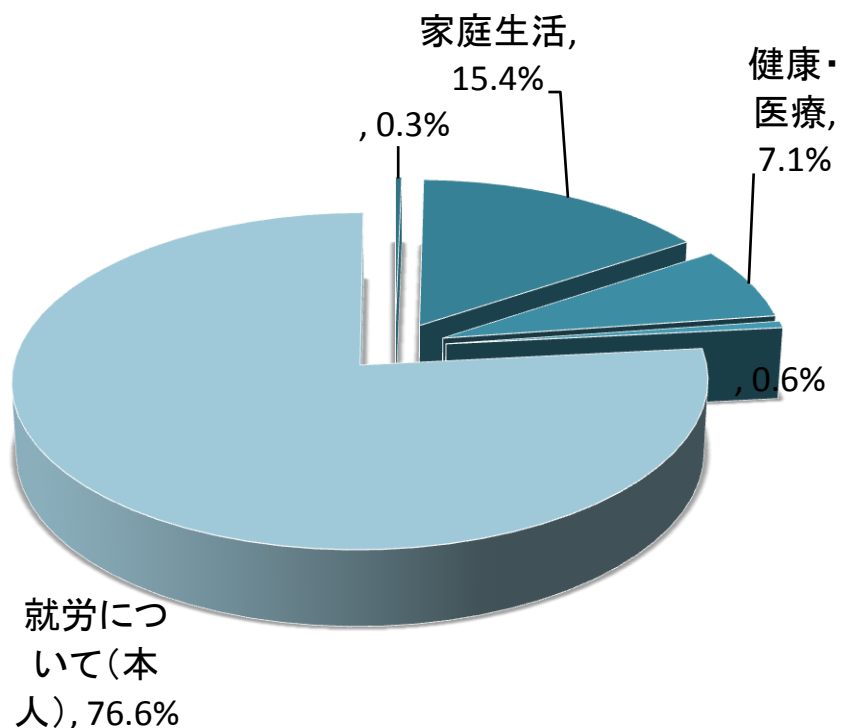


年齢階層	実人員	%
0～3歳 (幼児期前期)	0	0.00%
4～6歳 (幼児期後期)	0	0.00%
7～12歳 (小学生)	0	0.00%
13～15歳 (中学生)	0	0.00%
16～18歳	0	0.00%
19歳以上	32	100.00%
不明	0	0.00%
合計	32	100.00%

就労支援の傾向②

支援内容別

〔実人員 32名〕



支援内容	延件数	%
情報提供(診断・療育・就労支援等の機関・施設紹介)	1	0.32%
家庭生活(家庭療育・余暇・不適応行動)	48	15.38%
健康・医療(自閉症ではないか、告知後の不安・不眠・薬物治療等)	22	7.05%
教育(学校での不適応、教育内容)	2	0.64%
療育支援(療育施設での療育内容・方法・不適応行動)	0	0.00%
進路相談	0	0.00%
自立支援(福祉施設での自立訓練・不適応)	0	0.00%
就労について(本人からの相談)	239	76.60%
就労について(本人以外からの相談)	0	0.00%
その他	0	0.00%
小 計	312	100.00%

個別支援全体の傾向①

年齢階層別

年齢階層	発達支援		相談支援		就労支援		合計	
	実人員	構成比	実人員	構成比	実人員	構成比	実人員	構成比
0～3歳 (幼児期前期)	2	15.38%	18	5.31%	0	0.00%	20	5.21%
4～6歳 (幼児期後期)	6	46.15%	29	8.55%	0	0.00%	35	9.11%
7～12歳 (小学生)	3	23.08%	43	12.68%	0	0.00%	46	11.98%
13～15歳 (中学生)	0	0.00%	28	8.26%	0	0.00%	28	7.29%
16～18歳	1	7.69%	32	9.44%	0	0.00%	33	8.59%
19歳以上	1	7.69%	185	54.57%	32	100.00%	218	56.77%
不明	0	0.00%	4	1.18%	0	0.00%	4	1.04%
合計	13	100%	339	100%	32	100%	384	100%

個別支援全体の傾向②

支援内容別

支援内容	発達支援		相談支援		就労支援		合計	
	延件数	%	延件数	%	延件数	%	延件数	%
情報提供 (診断・療育・就労支援等の機関・施設紹介)	1	0.46%	155	18.32%	1	0.32%	157	11.43%
家庭生活 (家庭療育・余暇・不適応行動)	118	54.63%	388	45.86%	48	15.38%	554	40.32%
健康・医療 (自閉症疑義、告知後不安・不眠・薬物治療等)	8	3.70%	88	10.40%	22	7.05%	118	8.59%
教育 (学校での不適応、教育内容)	20	9.26%	85	10.05%	2	0.64%	107	7.79%
療育支援 (療育施設での療育内容・方法・不適応行動)	61	28.24%	13	1.54%	0	0.00%	74	5.39%
進路相談	4	1.85%	7	0.83%	0	0.00%	11	0.80%
自立支援 (福祉施設での自立訓練・不適応)	2	0.93%	8	0.95%	0	0.00%	10	0.73%
就労について (本人からの相談)	0	0.00%	0	0.00%	239	76.60%	239	17.39%
就労について (本人以外からの相談)	0	0.00%	86	10.17%	0	0.00%	86	6.26%
その他	2	0.93%	16	1.89%	0	0.00%	18	1.31%
合計	216	100%	846	100%	312	100%	1,374	100%

個別支援実施状況の傾向と分析

○ 延べ支援件数について、平成20年度と比較すると、平成21年度は約2倍、実人員数は約1.5倍となる見込みである。

(全体)

【延べ件数】 H20年度：943件 → H21年度見込み：1,832件（前年比94.3%増）

【実人員数】 H20年度：344人 → H21年度見込み：512人（前年比48.8%増）

○ その中でも、特に相談支援の延べ支援件数の伸びが著しい。

(相談支援)

【延べ件数】 H20年度：542件 → H21年度見込み：1,128件（前年比108.1%増）

【実人員数】 H20年度：241人 → H21年度見込み：452人（前年比87.6%増）

○ 一人あたり平均支援回数について、発達支援および就労支援が増加しており、継続した支援が実施されるケースが増加している。

【発達支援】 H20年度：2.5回/人 → H21年度：16.6回/人

【就労支援】 H20年度：6.2回/人 → H21年度：9.8回/人

※但し、計上方法が変更されているため、一概には言いきれない。

【参考】利用者の年齢階層別構成比の推移

年齢 階層	発達支援				相談支援				就労支援				合計			
	実人員		構成比		実人員		構成比		実人員		構成比		実人員		構成比	
	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21
0～6歳 (就学前)	49	8	76.6%	61.5%	26	47	10.8%	13.9%	0	0	0.0%	0.0%	75	55	21.8%	14.3%
7～12歳 (小学生)	13	3	20.3%	23.1%	45	43	18.7%	12.7%	0	0	0.0%	0.0%	58	46	16.9%	12.0%
13～18歳 (中高生)	0	1	0.0%	7.7%	56	60	23.2%	17.7%	0	0	0.0%	0.0%	56	61	16.3%	15.9%
19歳以上	1	1	1.6%	7.7%	101	185	41.9%	54.6%	39	32	100.0%	100.0%	141	218	41.0%	56.8%
不明	1	0	1.6%	0.0%	13	4	5.4%	1.2%	0	0	0.0%	0.0%	14	4	4.1%	1.0%
合計	64	13	100.0%	100.0%	241	339	100.0%	100.0%	39	32	100.0%	100.0%	344	384	100.0%	100.0%



19歳以上の相談支援利用者の増加が顕著であるため、全体的にみると、19歳以上の利用者の増が目立っている。

機関支援

機関支援の類型

発達障害者支援 連絡協議会

- 千葉市発達障害者支援連絡協議会を運営し、発達障害者支援のあり方等を協議・検討するもの。
- 平成21年12月末現在 1回開催

関係機関との 連携会議

- 療育センター内での会議や、高齢者・障害者の悪質商法に関する被害防止ネットワーク会議、地域自立支援協議会や雇用関係会議等の会議へ出席し、関係機関と連携を図るもの。
- 平成21年12月末現在 7回参加

機関 コンサルテーション

- 保育所や幼稚園等を訪問し、関係職員の障害特性の理解を深めるとともに、指導方法・対応方法の助言や指導をするなど、関係施設等を支援するもの。
- 平成21年12月末現在 22か所で実施

個別支援のための 調整会議

- 保護者や保育士その他関係機関の職員など、発達障害児に関わるメンバーで構成し、対象児童に対する指導・対応方針の共有化を図り、個別支援の適正化・効率化を図るもの。
- 平成21年12月末現在 50回開催(うち市外5回)

普及啓発

※普及啓発とは、当センター主催で開催する講演会や研修会および関係機関が開催する講演会等に講師を派遣するもの。

普及啓発の推移

	平成19年度 (1～3月)				平成20年度				平成21年度 (12月迄)				累計			
区分	回数	一般	関係者	小計	回数	一般	関係者	小計	回数	一般	関係者	小計	回数	一般	関係者	合計
主催講演会等	0	0	0	0	4	252	60	312	2	218	0	218	6	470	60	530
講師派遣	0	0	0	0	16	0	507	507	12	0	310	310	28	0	817	817
合計	0	0	0	0	20	252	567	819	14	218	310	528	34	470	877	1,347

※平成20年度の講演会の講師は、千葉大学教授 杉田氏(基本的講義)、日本自閉症協会専門相談員 武藤氏(基本的講義)、ほか本センター指導員による。

※平成21年度の講演会の講師は、桜木園園長 柿沼氏(基本的講義)、千葉県障害者就業支援キャリアセンター センター長 藤尾氏(就労系講義)による。